

第7期町田市介護保険事業計画におけるアウトカム指標の導入について

1 指標の分類

(1)インプット指標

施策や事業などの実施にあたり投入した予算・人員などの行政資源量を測る指標
例) 特別養護老人ホーム整備補助事業費

(2)アウトプット指標

施策や事業の具体的な活動量や、直接発生した活動実績を測る指標
例) 特別養護老人ホームの新規整備床数

(3)アウトカム指標

施策や事業の実施により発生する効果・成果を測る指標
例) 特別養護老人ホームの待機期間1年未満の入所率

2 市町村介護保険事業計画の評価に係る国の動向

(1)「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」

(平成29年6月2日付け厚労省老発0602第3号 交付通知文「第二改正法の主な内容」より)

被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関し、市町村が都市組むべき施策（以下「自立支援施策」という。）及びその目標に関する事項を市町村介護保険事業計画の記載事項に追加する（略）

(中略)

市町村は、自立支援施策の実施状況及びその目標の達成状況に関する調査及び分析を行い、市町村介護保険事業計画の実績に関する評価を行うこととし、その評価の結果を公表する（略）

(2)介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針(厚労省)

二 市町村介護保険事業計画の基本的記載事項>4> (一)

高齢者がその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように支援することや、要介護状態等になることの予防、要介護状態等の軽減、悪化の防止といった介護保険制度の理念を踏まえ、各市町村において、地域の実情に応じて具体的な取組を進めることが極めて重要である。

(中略)

当該目標については、これまでの取組をさらに推進するものとなるよう、第六期市町村介護保険事業計画における取組の実績を踏まえるとともに、保険者の様々な達成状況を評価できるよう、数値目標等の客観的な目標を設定するよう努めること。

(3)全国介護保険担当課長会議資料（厚労省老健局平成29年7月3日開催）

1 介護保険制度改正における保険者機能に関する事項等について

(6)財政的インセンティブの付与の規定の整備

市町村の保険者機能を強化する一環として、保険者の様々な取組の達成状況を評価できるよう、客観的な指標を設定した上で、市町村等に対する財政的インセンティブの付与を予定している。

(中略)

なお、(略)指標の設定に当たっては、

- ①適正なサービス利用の阻害に繋がらないことが前提であるとともに
- ②各保険者における高齢化率や地域資源の違い等も踏まえ、
- ③アウトカム指標とプロセス指標を組み合わせ、公平な指標とすることが重要である。

3 第7期町田市介護保険事業計画におけるアウトカム指標の設定(案)

第7期町田市介護保険事業計画における3つの基本目標には、それぞれ1つのアウトカム指標を設定し、計画期間中、毎年度評価を行うこととします。

第7期町田市介護保険事業計画における7つの基本施策には、それぞれ1つ以上のアウトカム指標を設定し、第7期最終年度(2020年度)に評価を行うこととします。

(1) 基本目標へのアウトカム指標の設定(案)

基本目標			
指標(単位)	指標の定義	現状値(2016年度)	目標
1 地域の支え合いでいきいきと暮らしている			
初認定平均年齢(歳)	要支援・要介護認定を初めて受けたときの年齢の平均	78.4	↑
2 支援が必要になっても住み慣れた地域で生活できている			
在宅維持率(%)	居宅サービス(有料老人ホーム、グループホーム除く)受給者のうち、1年後も居宅サービス(有料老人ホーム、グループホーム除く)を受給している人の割合	80.7	↑
3 よりよい介護保険サービスを適切に利用できている			
介護度の維持・改善率(%)	当該年度内の全更新・区分変更審査結果のうち、介護度維持・改善者の割合	66.0	↑

(2) 基本施策へのアウトカム指標の設定(案)

基本目標			
基本施策			
指標(単位)	指標の定義	現状値(2016年度)	目標
1 地域の支え合いでいきいきと暮らしている			
1 地域ネットワークの充実			
高齢者支援センターの所在地認知度(%)	市民ニーズ調査(一般高齢者)問17※1について、「場所を知らない」「無回答」を除いた回答の割合	41.3	↑
2 地域の支え合いと介護予防の推進			
生活機能低下リスクありの高齢者の割合(%)	市民ニーズ調査(一般高齢者)各種リスク判定において、いずれかのリスクに該当する者の年代別割合	(前期高齢者)57.5 (後期高齢者)67.1	↓
主観的健康感(%)	市民ニーズ調査(一般高齢者)問15(1)※2について、「とてもよい」「まあよい」の割合	82.8	現状値以上
地域活動参加率(%)	市民ニーズ調査(一般高齢者)問13(1)※3について、いずれかの地域活動に月1回以上参加している者の年代別割合	(前期高齢者)65.7 (後期高齢者)53.8	↑
2 支援が必要になっても住み慣れた地域で生活できている			
3 認知症の人にやさしい地域づくりの推進			
もの忘れが多いと感じる人の内、高齢者支援センターを知っている人の割合(%)	市民ニーズ調査(一般高齢者・要支援)問12(1)※4「物忘れが多いと感じますか」に「はい」と答えた人のうち、問17「高齢者支援センターは行きやすいところにありますか」で「場所を知らない」「無回答」を除いた回答の割合	(一般)45.7 (要支援)68.4	↑
4 在宅療養を支える医療・介護連携の推進			
在宅医療について希望するし実現可能だと思う人の割合(%)	市民ニーズ調査(一般高齢者、要支援1・2)問24※5について、「希望するし実現可能だと思う」との回答割合	(一般)26.3 (要支援)26.9	↑
5 在宅高齢者とその家族の生活の質の向上			
就労家族介護者の問題なく就労継続できる人の割合(%)	在宅介護実態調査B票問4※6について、「問題なく、続けていける」との回答割合	22.1	↑
3 よりよい介護保険サービスを適切に利用できている			
6 介護保険サービスの基盤整備			
各サービスの整備率(%)	各サービスの定員/高齢者人口	(特養)1.94 (老健)0.64 (看・小多機)0.14 (認知GH)0.34	都平均整備率※8以上
7 介護保険サービスの質の向上と適正化			
職員を確保できている事業所の割合(%)	事業所調査問14※7について、「常時・ほぼ確保できている」との回答割合	43.2	↑

※ 「※1」～「※8」は別紙補足資料をご参照ください。

※ 今後、保険者機能の強化に向けた市町村等に対する財政的インセンティブの付与に関する指標が、厚労省から示され次第、その指標が第7期町田市介護保険事業計画におけるアウトカム指標となり得るか検討します。

